

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-001		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	663	17,820	18,483	0	0	0	18,483	2.35	0.00	0.00
03当初予算	4,350	19,035	23,385	0	0	0	23,385	0.00	0.00	0.00
04当初予算	4,300	19,035	23,335	0	0	0	23,335	0.00	0.00	2.35

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		旅費	一般管理事務に係る旅費	300
	需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	600		需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	600
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,550		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,500
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200
	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200		その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200
	合計(A)				4,350	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	コピー使用料の減
-----------------	-----	------	----------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-002				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5086						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。	令和5年度	億円	115

事業内容

1 財政健全化の推進
 ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。
 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。
 ③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。
 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。

2 事務事業の総点検の実施
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
02決算	1,770	15,255	17,025	0	0	0	17,025	正規	2.30	非常勤	0.00
03当初予算	394	18,630	19,024	0	0	0	19,024	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	394	18,630	19,024	0	0	0	19,024	任期付	0.00	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	財政健全化・施設配置適正化にかかる研修、指導、助言への報償費	100	報償費	財政健全化・施設配置適正化にかかる研修、指導、助言への報償費	100
旅費	視察等旅費	100	旅費	視察等旅費	100
需用費	事務用品、会議用お茶	60	需用費	事務用品、会議用お茶	60
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134
合計(A)			合計(B)		
394			394		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-003		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。
 ②新地方公会計に関する事務。
 H27年度 固定資産台帳作成準備
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	384	25,110	25,494	0	0	0	25,494	正規	3.25	アルバイト	0.00
03当初予算	1,004	26,325	27,329	0	0	0	27,329	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	459	26,325	26,784	0	0	0	26,784	任期付	0.00	合計	3.25

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		
役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		
委託料	地方公会計システム保守料	165	その他	会議室借り上げ料ほか	170		
使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50					
負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42					
合計 (A)			1,004	合計 (B)			459

予算増減 (B)-(A)	-545	主な理由	地方公会計標準システムの入替えによる減
-----------------	------	------	---------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 市有施設包括管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004												
		予算所管課	総務局財務室財務担当														
		連絡先	(078)918-5089														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	市有施設包括管理事業															
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成											
個別計画	6-5 健全財政の推進			委託	○	指定管理											
		財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。			令和4年度	千円	467,000										
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較			令和4年度	千円	48,000											
事業内容	<p>1 市有施設包括管理業務委託</p> <p>(1)対象施設 令和4年度：小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎(旧保健センター)、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等168施設(令和元年度158、令和2年度152施設、令和3年度166施設)</p> <p>(2)対象業務</p> <p>①保守点検業務 ・自家用電気工作物保管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、特定建築物点検等、清掃業務、機械警備業務等</p> <p>②北庁舎(旧保健センター)維持管理業務</p> <p>③修繕業務</p> <p>(3)委託期間 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間)</p> <p>2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。</p> <p>3 保全計画のあり方の見直し 包括管理の中で実施する特定建築物点検の結果をより有効に活用し、各施設の老朽化の実態を反映した保全計画を効率的に策定する。</p> <p>4 第2期に向けた検討 令和5年度(2023年度)以降の第2期に向けて、事業者との意見交換や他自治体の状況調査などを行い、対象施設や対象業務、契約内容の見直し、プロポーザルを発注する。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○	○								
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他					
02決算		467,014	15,255	482,269	5,900	3,100	0	473,269	3.60	0.00	0.00	0.00					
03当初予算		498,375	29,160	527,535	0	9,300	0	518,235	0.00	0.00			0.00				
04当初予算		547,375	29,160	576,535	0	32,000	0	544,535	0.00	0.00			3.60				
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	視察等旅費		25		旅費	視察等旅費		25								
	需用費	事務用品、修繕用消耗品		350		需用費	事務用品、修繕用消耗品		350								
	需用費	施設・設備の修繕		31,000		需用費	施設・設備の修繕		31,000								
	委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費		467,000		委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費		516,000								
合計(A)				498,375	合計(B)				547,375								
予算増減 (B)-(A)		49,000		主な理由	特別支援学級の整備及び森林環境譲与税を活用した学校園の整備												

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-005	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例		
	事業	財政基金積立金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70													
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	188,517	810	189,327	0	0	517	188,810	0.07	0.00	0.00
03当初予算	3,000	567	3,567	0	0	3,000	567	0.00	0.00	0.00
04当初予算	3,000	567	3,567	0	0	3,000	567	0.00	0.00	0.07

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	3,000		積立金	運用利息	3,000
	合計(A)				3,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-006		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	事業	減債基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	1,000	567	1,567	0	0	1,000	567	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,000	567	1,567	0	0	1,000	567	任期付	0.00	合計	0.07

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,000		積立金	運用利息	1,000
	合計(A)				1,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-007		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70													
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R2決算) 財政基金 9,241,835千円 減債基金 1,501,458千円 特別会計等財政健全化基金 455,549千円 3基金合計 11,198,842千円																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	300	567	867	0	0	300	567	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	300	567	867	0	0	300	567	任期付	0.00	合計	0.07

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	300		積立金	運用利息	300
	合計(A)				300	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-008		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	国県補助金精算等償還金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 H30 459,942千円 R1 329,490千円 R2 259,059千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
02決算	259,059	810	259,869	0	0	0	259,869	0.07	0.00	0.00
03当初予算	50,000	567	50,567	0	0	0	50,567	0.00	0.00	0.00
04当初予算	50,000	567	50,567	0	0	0	50,567	0.00	0.00	0.07

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
	合計(A)		50,000		合計(B)		50,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-009	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	2,651,842	810	2,652,652	1,244,232	0	0	1,408,420	0.06	0.00	0.00
03当初予算	2,648,052	486	2,648,538	1,216,850	0	0	1,431,688	0.00	0.00	0.00
04当初予算	2,705,415	486	2,705,901	1,247,636	0	0	1,458,265	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
		2,648,052			2,705,415		

予算増減 (B)-(A)	57,363	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金及び事務の執行に係る繰出金の増。
-----------------	--------	------	--------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-010		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険給付に要する経費に係る市負担分
- ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
- ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費
- ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
- ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分
- ・低所得者保険料軽減に係る経費

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
02決算	3,691,210	810	3,692,020	245,940	0	0	3,446,080	0.06	0.00	0.00	0.00
03当初予算	3,892,343	486	3,892,829	259,695	0	0	3,633,134	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	4,088,730	486	4,089,216	262,837	0	0	3,826,379	0.00	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		3,892,343			4,088,730		

予算増減 (B)-(A)	196,387	主な理由	保険給付に要する経費に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	---------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-011				
				予算所管課	総務局財務室財務担当						
				連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課						
	款	民生費			連絡先						
	項	社会福祉費			自治/法定		自治事務		開始年度 平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費			根拠法令・要綱等 母子及び父子並びに寡婦福祉法						
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金									
施策分野	6 行政経営分野			実施方法							
	6-5 健全財政の推進										
個別計画				直営		○ 補助・助成		その他			
				委託		指定管理					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容
 ①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。
 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	439	810	1,249	0	0	0	1,249	0.06	0.00	0.00
03当初予算	597	486	1,083	0	0	0	1,083	0.00	0.00	0.00
04当初予算	598	486	1,084	0	0	0	1,084	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
		597			598		

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	事務費に要する繰出金の増。
---------------------	---	-------------	---------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-012		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	老人医療費		平成 20 年度			
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等			
施策分野	6 行政経営分野		高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
	6-5 健全財政の推進						
個別計画			実施方法		直営	○	
			委託		補助・助成	その他	
					指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。
 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費
 ・健康診査事業に係る市負担経費
 ・保険料徴収等事務経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	793,354	810	794,164	566,956	0	0	227,208	0.06	0.00	0.00
03当初予算	846,372	486	846,858	592,455	0	0	254,403	0.00	0.00	0.00
04当初予算	878,736	486	879,222	618,606	0	0	260,616	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		846,372			878,736		

予算増減 (B)-(A)	32,364	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金及び事務の執行に係る繰出金の増。
-------------------------	--------	-------------	--------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-013				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 32 年度			
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	338,272	810	339,082	0	0	0	339,082	0.06	0.00	0.00
03当初予算	365,837	486	366,323	0	0	0	366,323	0.00	0.00	0.00
04当初予算	355,827	486	356,313	0	0	0	356,313	0.00	0.00	0.06

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	指定管理料ほか収支不足分	365,837		繰出金	指定管理料ほか収支不足分	355,827	
	合計(A)				365,837	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	-10,010	主な理由	火葬場設備修繕に係る繰出金の減。
-------------------------	---------	-------------	------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-014	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	商工費	連絡先			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	38,178	810	38,988	0	0	0	38,988	0.06	0.00	0.00
03当初予算	40,349	486	40,835	0	0	0	40,835	0.00	0.00	0.00
04当初予算	20,758	486	21,244	0	0	0	21,244	0.00	0.00	0.06

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	長期債償還に要する経費ほか	40,349		繰出金	長期債償還に要する経費ほか	20,758
	合計(A)				40,349	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-19,591	主な理由	公債費償還に係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	----------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和4年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法			
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線に係る用地の先行取得において生じる収支不足分を補うため、適正に繰出しを行う。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70	

事業内容	①一般会計からの買戻しがあるまでの公債費利子分を繰り出す。																

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
02決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
03当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
04当初予算	13,000	0	13,000	0	0	0	13,000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					繰出金	利子支払いに要する経費	13,000	
	合計(A)		0		合計(B)		13,000	

予算増減 (B)-(A)	13,000	主な理由	
-----------------	--------	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0117401000-015							
		予算所管課 総務局財務室財務担当									
		連絡先 (078)918-5011									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	公債費		連絡先							
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	元金		根拠法令・要綱等 地方自治法・地方財政法							
	事業	長期債元金償還金									
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法								
個別計画			直営	○	補助・助成	その他					
			委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。		令和5年度	億円	70						
事業内容	①市債の元金を償還する。										
	SDGs (17の目標)										
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦				
					○	○	○				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	アルバイト	0.00
02決算	10,258,499	810	10,259,309	0	0	17,011	10,242,298	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	11,139,000	486	11,139,486	0	0	29,230	11,110,256	任期付	0.00	合計	0.06
04当初予算	11,044,000	486	11,044,486	0	0	29,717	11,014,769				
令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	償還金利息及び割引料	市債元金償還金		11,139,000			償還金利息及び割引料	市債元金償還金		11,044,000	
	合計(A)		11,139,000			合計(B)		11,044,000			
予算増減 (B)-(A)			-95,000	主な理由	猶予特例債に係る償還元金の減。						

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-016		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。																

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	671,549	810	672,359	0	0	0	672,359	0.06	0.00	0.00
03当初予算	701,000	486	701,486	0	0	0	701,486	0.00	0.00	0.00
04当初予算	600,000	486	600,486	0	0	0	600,486	0.00	0.00	0.06

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利子及び割引料	長期債利子	701,000		償還金利子及び割引料	長期債利子	600,000	
	合計(A)		701,000		合計(B)		600,000	

予算増減 (B)-(A)	-101,000	主な理由	長期債利子の減。
-------------------------	----------	-------------	----------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	起債前借及び一時借入金利息				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	701	810	1,511	0	0	0	1,511	正規	0.06	アルバイト	0.00
03当初予算	10,000	486	10,486	0	0	0	10,486	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	10,000	486	10,486	0	0	0	10,486	任期付	0.00	合計	0.06

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	10,000		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	10,000
	合計 (A)				10,000	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-018	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	水道事業会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度）
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	44,329	810	45,139	0	0	0	45,139	0.06	0.00	0.00
03当初予算	47,300	486	47,786	0	0	0	47,786	0.00	0.00	0.00
04当初予算	46,600	486	47,086	0	0	0	47,086	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
		47,300			46,600		

予算増減 (B)-(A)	-700	主な理由	職員の児童手当に要する経費等に係る繰出金の減。
-----------------	------	------	-------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-019	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	下水道事業会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・一般会計出資金

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
02決算	2,498,441	810	2,499,251	0	0	0	2,499,251	正規	0.06	非常勤	0.00
03当初予算	2,466,000	486	2,466,486	0	0	0	2,466,486	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	2,422,000	486	2,422,486	0	0	0	2,422,486	任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
2,466,000			2,422,000				

予算増減 (B)-(A)	-44,000	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-020		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	予備費					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。
予備費充当額 平成30年度62,510千円 令和元年度10,755千円 令和2年度0円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.06	アルバイト	0.00
03当初予算	100,000	486	100,486	0	0	0	100,486	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	100,000	486	100,486	0	0	0	100,486	任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
合計 (A)			合計 (B)		
		100,000			100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117402000-001		
		予算所管課	総務局財務室契約担当				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建設工事における競争性の確保	建設工事における競争性の確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数	令和4年度	者	4

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		02年度	03年度	04年度
入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 145件 委託 61件 物品 724件	工事 140件 委託 60件 物品 700件	工事 150件 委託 60件 物品 700件
電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 114件 委託 27件	工事 100件 委託 30件	電子入札システムの更新に伴い、電子入札を一時中止
競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	新型コロナウイルス感染症拡大のため開催せず	年1回開催

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
02決算	24,324	62,100	86,424	0	0	2,337	84,087	正規	6.00	7/11/1	1.00
03当初予算	26,830	55,500	82,330	0	0	3,245	79,085	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	43,510	60,900	104,410	0	0	3,974	100,436	任期付	2.00	合計	9.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	60		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	60
	旅費	近接地旅費	33		旅費	近接地旅費	80
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	232		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	362
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システムAPサーバ設定変更業務委託等	24,436		委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	40,289
	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	2,069		その他	電子入札システム使用料、電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	2,719
	合計(A)				26,830	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	16,680	主な理由	電子入札システム更新及び保守管理業務委託に係る費用が増加となったことによる
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-001									
				予算所管課	総務局財務室管財担当											
				連絡先	(078)918-5008											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則											
	事業	地域活動(財産区)補助事業														
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
個別計画	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
補助する自治会等の件数		幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。				令和4年度	件	12								
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他					
				02決算	50,148	1,296	51,444	0	0	50,148	1,296	0.20	0.00			
				03当初予算	40,813	1,656	42,469	0	0	40,813	1,656	0.01	0.00			
04当初予算	108,715	1,656	110,371	0	0	108,715	1,656	0.00	0.21							
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	中尾自治会備品(草刈機)購入事業ほか11事業	40,813		負担金補助及び交付金	東仲ノ町町内会町内会施設維持事業ほか11事業	108,715									
合計(A)			40,813	合計(B)			108,715									
予算増減(B)-(A)	67,902		主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より増額したため。												

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-002				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5074						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	令和4年度	%	80														
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
02決算	26,381	93,015	119,396	0	0	103	119,293	正規	10.00	非常勤	0.00
03当初予算	34,816	91,800	126,616	0	0	1,000	125,616	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	31,993	83,700	115,693	0	0	100	115,593	任期付	1.00	合計	11.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,129		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	14,800
	役務費	公用車保険料など	2,985		役務費	公用車保険料など	3,065
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料ほか	3,800		使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	3,000
	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,800		委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,800
	備品購入費	公用車更新費用(2台分)	4,800		備品購入費	公用車更新費用(軽四4台分)	5,200
	その他	公課費:802 旅費:350 負担金:150	1,302		その他	公課費:804 旅費:220 負担金:104	1,128
	合計(A)				34,816	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-2,823	主な理由	コロナ禍で公用車の利用が減り、燃料費および高速料金の減額につながり減額
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-003				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
02決算	232,774	122,470	355,244	0	9,400	36,208	309,636	正規	9.90	パート	0.00
03当初予算	263,138	119,810	382,948	0	0	54,187	328,761	再任用	1.95	その他	13.00
04当初予算	229,568	119,810	349,378	0	0	47,394	301,984	任期付	1.00	合計	25.85

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品、修繕料、光熱水費		113,175	需用費	
役務費		電話料金、保険料ほか	22,057	役務費		電話料金、保険料ほか	21,008
委託料		庁舎総合管理ほか	113,805	委託料		庁舎総合管理ほか	75,000
使用料及び賃借料		電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800	使用料及び賃借料		電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	12,800
その他		備品購入費ほか	4,301	その他		備品購入費ほか	4,201
合計(A)			263,138	合計(B)			229,568

予算増減 (B)-(A)	-33,570	主な理由	PCB廃棄物処理の終了による委託料減のため
-----------------	---------	------	-----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-004		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和4年度	㎡	200											
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和4年度	千円	5,000												
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。															
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。															
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。															
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。															
	⑤囑託登記事務を行う。															
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。															
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。															
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	15,035	18,225	33,260	0	0	13,639	19,621	正規	1.00	アルバイト	0.60
03当初予算	23,020	9,900	32,920	0	0	12,796	20,124	再任用	0.25	その他	0.00
04当初予算	28,247	9,900	38,147	0	0	16,964	21,183	任期付	0.00	合計	1.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	655	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	600
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,550	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,300
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	3,489	委託料	草刈業務委託・公有財産システムLGWAN移行委託等	4,200
工事請負費	フェンス設置工事等	500	補償補填及び賠償金	係争案件強制執行停止担保金等	5,000
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,556	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償(サイバー特約追加)保険料等	3,327
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,270	その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	820
合計(A)		23,020	合計(B)		28,247

予算増減(B)-(A)	5,227	主な理由	市民総合賠償保険にサイバー特約を付帯したことや公有財産システムのテレワーク対応費等による増
--------------------	-------	-------------	---

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-006		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和4年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和4年度	件	40

事業内容

管理会を運営する
 財産区管理会委員報酬
 財産区管理委員運営視察
 財産区管理会等食糧費

○財産区管理会 開催回数

	開催予定数	開催数
・平成30年度	10回	6回
・令和 元年度	10回	8回
・令和 2年度	10回	11回
・令和 3年度	10回	5回(見込み)
・令和 4年度	10回	10回(見込み)

○財産区管理委員運営視察 視察回数

	視察予定数	視察数
・平成30年度	10回	5回
・令和 元年度	8回	5回
・令和 2年度	8回	0回
・令和 3年度	8回	0回(見込み)
・令和 4年度	10回	5回(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
02決算	706	3,402	4,108	0	0	706	3,402	正	0.40	0.00
03当初予算	20,956	3,672	24,628	0	0	20,956	3,672	再	0.12	0.00
04当初予算	20,956	3,672	24,628	0	0	20,956	3,672	任	0.00	0.52

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,852		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
	旅費	財産区管理委員運営視察	15,000		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000
	需用費	財産区管理会食糧費	104		需用費	財産区管理会食糧費	104
	合計(A)		20,956		合計(B)		20,956

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定寄附事業 他 23 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-007		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	指定寄附事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	令和4年度	件	13

事業内容
 自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。

	予定件数	実施件数
○平成30年度 ・西脇自治会備品購入事業 他	14	17
○令和 元年度(平成31年度) ・清水新田自治会公民館改修事業 他	22	22
○令和 2年度 ・岡の上自治会屋台修繕事業 他	16	22
○令和 3年度 ・中尾自治会備品(草刈機)購入事業 他	16	15(見込み)
○令和 4年度 ・東仲ノ町町内会町内会施設維持事業 他	13	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
02決算	68,990	1,863	70,853	0	0	68,990	1,863	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	71,663	1,692	73,355	0	0	71,663	1,692	再任用	0.02	その他	0.00
04当初予算	109,715	1,692	111,407	0	0	109,715	1,692	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	令和3年度当初予算事業費明細	寄附金 中尾自治会備品(草刈機)購入事業ほか15事業		71,663	令和4年度当初予算事業費明細
合計(A)			合計(B)		
		71,663			109,715

予算増減 (B)-(A)	38,052	主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より増額したため。
-----------------	--------	------	------------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-008	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和4年度	千円	3,000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和4年度	千円	5,000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成30年度	30	25		
	令和 元年度	30	26		
	令和 2年度	30	35		
	令和 3年度	30	27(見込み)		
	令和 4年度	30			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	18,196	8,505	26,701	0	0	18,196	8,505	正規	0.60	アルバイト	0.40
03当初予算	166,973	5,640	172,613	0	0	166,973	5,640	再任用	0.05	その他	0.00
04当初予算	157,119	5,640	162,759	0	0	157,119	5,640	任期付	0.00	合計	1.05

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	56,610		需用費	財産区有溜池修繕料等	56,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	61,848		委託料	財産区有地草刈委託料等	76,101
	役務費	不動産鑑定料等	10,962		役務費	不動産鑑定料等	8,762
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	1,000		繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	746
	工事請負費	財産区有墓地修繕工事等	36,553		工事請負費	財産区有地修繕工事等	14,000
					公有財産購入費	財産区有溜池隣接土地購入費	900
	合計(A)		166,973		合計(B)		157,119

予算増減 (B)-(A)	-9,854	主な理由	工事請負費等が減額したため。
-----------------	--------	------	----------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 2 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-009				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課						
	款	西脇村財産区費	連絡先						
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例					
	事業	財産区立会館管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	3財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	令和4年度	日	360

事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等	
	財産区立会館の改修、修繕等の件数	
		実施数
	平成30年度	14
	令和 元年度	5
	令和 2年度	8
	令和 3年度	4(見込み)
	令和 4年度	11
		予定数
	平成30年度	15

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	23,388	1,701	25,089	0	0	23,388	1,701	正規	0.20	アルバイト	0.00
03当初予算	25,011	1,656	26,667	0	0	25,011	1,656	再任用	0.01	その他	0.00
04当初予算	64,487	1,656	66,143	0	0	64,487	1,656	任期付	0.00	合計	0.21

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	17,384		需用費	財産区立会館修繕料等	17,384
	役務費	財産区立会館火災保険料等	171		役務費	財産区立会館火災保険料等	171
	委託料	財産区立会館消防点検等	7,456		委託料	財産区立会館消防点検等	4,297
					工事請負費	八木会館外壁及び屋上改修工事	42,635
	合計(A)				25,011	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	39,476	主な理由	工事請負費が増額したため。
-----------------	--------	------	---------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-010							
		予算所管課	総務局財務室管財担当									
		連絡先	(078)918-5008									
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課								
	款	金ヶ崎村財産区費		連絡先								
	項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度					
	目	諸費		根拠法令・要綱等	財産区会計に関する条例							
	事業	財産処分事業										
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他					
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理						
個別計画												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	財産区有財産(土地)の処分に伴う経費を支出する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			令和4年度	千円	187,238					
補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			令和4年度	千円	610,378						
事業内容	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。											
	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭					
	⑮	⑯	⑰									
	○											
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			令和3年度 人員配置(人)			
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
	02決算		3,008	972	3,980	0	0	3,008	972	0.20	0.00	0.00
03当初予算		477,092	1,728	478,820	0	0	477,092	1,728	0.03	0.00	0.00	
04当初予算		797,616	1,728	799,344	0	0	797,616	1,728	0.00	0.00	0.23	
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		112,487		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		187,238			
	補償補填及び賠償金	財産区有溜池処分に伴う水利補償金		364,605		補償補填及び賠償金	財産区有溜池処分に伴う水利補償金		610,378			
	合計(A)		477,092		合計(B)		797,616					
予算増減(B)-(A)	320,524		主な理由	財産区有土地の処分件数の増加。								

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-011	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例		
	事業	予備費				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和4年度	%	0

事業内容

財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。

【予算計上で執行の状況(千円)】

	予算計上	予備費充当額
平成29年度	4,929,027	936
平成30年度	5,932,424	17,636
令和元年度(平成31年度)	5,123,419	8,215
令和2年度	5,036,750	926
令和3年度	5,652,530	4,745(見込み)
令和4年度	5,984,750	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
02決算	0	486	486	0	0	0	486	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	5,652,530	1,656	5,654,186	0	0	5,652,530	1,656	再任用	0.01	その他	0.00
04当初予算	5,984,750	1,656	5,986,406	0	0	5,984,750	1,656	任期付	0.00	合計	0.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
合計(A)			合計(B)		
		5,652,530			5,984,750

予算増減 (B)-(A)	332,220	主な理由	歳入金額(土地売払収入)による予備費増。
-----------------	---------	------	----------------------